

外交不在を憂える

81回目の終戦記念日を迎えたが、戦後の平和国家路線は間違っていないかと思う。専守防衛に必要な最小限の防衛力と日米安保体制の組み合わせで堅固な安保体制を構築してきた。非核三原則を堅持し、武器輸出も抑制してきた。日本の経済力が大きくなるに従い、国力に伴った防衛力を保持すべく「防衛費のGDP比1%枠」も緩和され、集団的自衛権については例外的に行使しうる法制が築かれた。

他方、ロシアのウクライナ侵略は状況を一変させた。「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」の掛け声の下で、防衛費力の増強し、日米安保体制を盤石た。確かに東アジアの安全保障環境は、関係国とともに対中抑止力

境は急速に悪化しており、ロシアと北朝鮮は新たな条約を結び、北朝鮮はウクライナへ派兵するに至っている。中国は南シナ海で攻撃的な海洋進出を繰り返して、台湾海峡の緊張も深刻だ。

台湾有事に関する国会答弁で中国との関係は冷卻化して以来、高市首相は「対話のチャネルはオープン」としつつも自ら関係改善に動こうとはせず、その一方で、日米、日米豪の共同軍事訓練の強度と頻度は増している。高市首相の外国訪問にしても、米・欧州・韓・豪州・ベトナム・インドなど中国連携を念頭に置いた「同志国」への訪問となっている。防衛力を増強し、日米安保体制を盤石にし、関係国とともに対中抑止力

時評 ウェーブ wave



田中 均

たが、ひとしげ 99年大法官、外務省副大臣、アジア大洋州局長、外務省副大臣を経て、日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問。公財、日本国際交流センターシニア・フェロー。

を高めようとするのは理解でき、だがその一方で、外交を通じて近隣諸国との信頼関係を築き安全保障環境を改善する努力は完全に欠落している。抑止力だけで平和が築けると考えるのは大きな間違いだ。

中国、ロシア、北朝鮮は日本の動きは「新型軍国主義」であるとの断じ、連携を深めて日本に対するけん制を強めている。中国は日本との交流を抑制するだけではなく、レアアースについても軍事技術に関連する企業への輸出を厳格に規制している。プーチン大統領

会談では関係の安定化に向けて一定の合意が作られた。おそらく9月の習近平主席の訪米に向けて関係が一層緊密化しうるものと考えられる。少なくとも、台湾問題で米中が緊張するという事態は想定されていない。

高市政権は国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画の「安保三文書」の年内改定に向けて作業を進めているが、防衛費のさらなる拡大や、非核三原則の見直しなども相上「そじょう」に上るのだろうか。本来は防衛力と並んで安全保障の両輪たるべき「外交」にも焦点を当てバランスを取るべきなのだが、現状は「抑止力を飛躍的に拡大する」との短絡的な議論が支配的になっている。近隣諸国との関係改善に向けた外交努力がなければ、東アジア地域的情勢はこの上なく危険な状況に陥るといふことを、我々は強く認識すべきである。